

《論文》

ヒバクシャとは誰か

マーシャル諸島の米核実験被害の実態を踏まえて

竹 峰 誠一郎

はじめに：「マーシャル諸島のヒバクシャは何人ですか」

ビキニ水爆被災50周年を迎えた2004年、広島・長崎原爆投下60周年を視野に置き、グローバルヒバクシャ研究会（共同代表：高橋博子・竹峰誠一郎）が創設された。同研究会を母体に、同年日本平和学会に分科会グローバルヒバクシャが発足した。

グローバルヒバクシャとは、広島・長崎の原爆被害とともに世界で核被害を訴える人びとの存在を視野に収め、甚大な環境汚染が地球規模で引き起こされてきた現実をくみ取るべく測定した、新たな概念装置¹である。

放射線被曝という共通項で、広島・長崎原爆を含め様々な核被害の問題を横断的に見据え、核被害を訴える人びととその支援者を国境を越え結び、協力しあうことを志向する²。グローバルヒバクシャとは、原爆被害者の社会調査（濱谷 1994；有末 2013）を世界の核被害者に開く扉になるものでもある。

日本平和学会が「被爆体験に根ざした戦争被害者としての立場からの普遍的な平和研究を制度化しよう」（設立趣意書）と設立され、また「被害者や居住者、生活者に視点を定め」日本の環境社会学会が設立された（飯島 1995：10）ことを踏まえ、グローバルヒバクシャを概念装置に、周縁に置かれてきた核被害を受けた人びとの存在を議論の中心に据えた。そしてマーシャル諸

島の米核実験で被害を受けた人びとの存在に焦点をあて、筆者は研究を進めた。

マーシャル諸島は中部太平洋に位置し、広島原爆の翌1946年から58年にかけて、67回におよぶ米国の原水爆実験が、ビキニとエニウエトク両環礁で繰り返された。1954年3月1日、第五福竜丸が被曝し、ビキニ事件とも記憶されている水爆実験ブラボー（以下、ブラボー実験）も、マーシャル諸島で実施された。

グローバルヒバクシャ研究会を創設し、マーシャル諸島の米核実験被害を調査する筆者のもとに、2009年春、NHK広島の記者から問い合わせがあった。「世界のヒバクシャの声を改めて伝え、核兵器廃絶の機運を盛り上げていく特別番組を制作し、同時に「ノーモア・ヒバクシャ」のホームページ³を準備している」、「マーシャル諸島のヒバクシャは何人ですか、人数を教えてください」。

「被爆者」（以下、被爆者）は、被爆者援護法によって定義されている。同定義に従えば、被爆者手帳を所有している人が被爆者となる⁴。しかし、カタカナのヒバクシャに類似する定義はないことをNHKの記者に説明した。それでも「何かしらの被害者の数字がほしい」、「ヒバクシャの人数はないか」と尋ねられたので、「被害をどうみるのかでそれは変わってきますね」と、筆者は答えた。

被爆者とは誰なのか。被爆者という言葉は、社会学者の直野章子や筆者をはじめ一定の考察

がなされてきた（竹峰2008; 直野2011）。被爆者は、原爆に遭遇した体験者自らが生み出した「ピカドン」のような言葉ではない。1955年に制定された原爆医療法（現在、被爆者援護法に統合）で、被爆者は定義され、社会に広がっていった（竹峰2008:22-24; 74-104）。官が生み出した法的用語としての性格を、被爆者の言葉は帯びている。

被爆者は、個々人の申請に基づくものであるが、申請しても、被爆者手帳が交付されず、被爆者と認められない人が当然ながら出てくる。「朝鮮人は被爆者ではないのか」と、1972年孫振斗手帳申請裁判が提訴され、1978年原告が最高裁で勝利した。同裁判により、外国人でも、短期滞在者でも、被爆者になれる権利があることが確立された（竹峰2008: 26-27）。被爆者の範囲は、線引きの外に置かれ、周縁化された人によって塗り替えられてきた一面がある。

現在でも、長崎で爆心地から12キロ圏内の人たちすべてを等しく被爆者と認めるよう、国に裁判が起こされている（直野2011: 139-148; 『長崎新聞』2012.06.20-06.25）。広島では「黒い雨の降雨地域」を被爆者と認めるよう求める住民運動が続けられ、広島市から国に要請がなされている（直野2011: 139-148; 『朝日新聞』2012.08.07）。

原爆被害者の社会調査のなかで、「いのち」「くらし」「こころ」への被害の広がりが指摘されてきた（ISDA JNPC 編集出版委員会編1978: 124-126）。しかし、『被爆者』が法的地位として確立されていくなかで、放射線による身体被害が『原爆被害』のイメージとして普及して」（直野2011: 104）といったことを、直野は指摘する。その背景には、日本政府の受忍論に基づく戦後補償政策や予算の問題が絡んでいた（竹峰2008: 24-25）。被爆者とは、日本政府の原爆被害者対策と密接に関わり形成されてきた言葉な

のである。

一方「ヒバクシャ」（以下、ヒバクシャ）という言葉は、どうなのだろうか。核被害が世界的な広がりをもっていることが、1970年代以降、先駆的なジャーナリストや原水爆禁止運動の場で告発され問題提起されるようになった。そのなかで「ヒバクシャ」との言葉が用いられるようになった⁵。

例えば、広島の中国新聞社は「広島・長崎以後の放射能被害の全容を地球規模で捉えなおす作業が必要と考え、特別取材班を編成し」、「際限のない核実験、核兵器製造、ウラン採掘、原子力発電所事故などによる被害が続発し、『ヒバクシャ』は増え続けた」（中国新聞「ヒバクシャ」取材班編 1991: 1）ことを、被爆地広島から鋭く問いかけた。ヒバクシャは「核時代の被害者」とすると、同書（1991:2）は説明する。

また『アトミック・エイジ——地球被曝はじまりの半世紀』（1995）などの著者があるジャーナリストの豊崎博光は、日本平和学会の部会⁶で、会場からの質問に「ヒバクシャとは被曝をさせられた人だ」と答えている。被曝をした人ではなく、被曝をさせられた人だと、豊崎はヒバクシャをとらえる。

ヒバクシャとは、「核時代の被害者」であり、「被曝をさせられた人」との指摘を踏まえ、本稿はマーシャル諸島の米核実験被害の実態調査⁷をもとに、ヒバクシャとは誰なのか問い直していく。放射性降下物を浴びて被曝したと米政府が公にしている地域に注目して、マーシャル諸島のヒバクシャはとらえられるのだろうか。また、身体が被曝した人のみが、ヒバクシャなのだろうか。そもそもヒバクシャは核被害者としてのみとらえられる存在なのだろうか。以上の三つの問いを深めながら、「核時代の被害者」であるヒバクシャをどうとらえていけばいいのか、結論を導いていく。

Anderson 1962; Hewlett and Duncan 1969; Hewlett and Holl 1989) や米核実験の通史 (Hacker 1994) の中でも、米政府が核被害を認めていない地域は一切登場しない。

そうした米政府、さらに先行調査や歴史記述の中でも視野の外に置かれてきたアイルック環礁に本節は焦点をあて、ヒバクシャとは誰か問い直していく。アイルック環礁は、ブラボー実験の爆心地から東南525キロ離れたところに位置する。

ブラボー実験から半世紀を迎えた2004年3月1日、マーシャル諸島共和国政府が主催する式典が、首都マジュロで開催された。参加者の中に、米政府が核被害を認めていないアイルック環礁の人たちの姿があった。手作りのプラカードには、「わたしも被曝した」、「アメリカよなぜ無視をする」、「償いなき半世紀」などの訴えが、英語やマーシャル語で書かれていた。

1954年3月1日、ブラボー実験が実施されたとき、アイルック環礁には当時401人が暮らしていた¹⁵。「北西方向の空が赤く光り、海面が赤く映し出されたんだよ。モクモクと雲がたくさん立ち込めて」と、ミジョン¹⁶は語る。そのとき、浜辺にいたジーマン¹⁷は、「今まで聞いたことのない爆音」に遭遇し、「揺れていたんだ、全てが」と証言する。「教会のガラスも割れたんだ」と、ラーン¹⁸は教会の方向を指さした。

当時9歳だったエルティーネ¹⁹は「恐ろしくて部屋に隠れ、子ども同士で身を寄せ合い、布に包まれていたわ」と、照れ笑いを浮かべた。島全体が騒然とし、かつての日米の「戦争」、さらには「人生最期の日」を想起する住民もいた (竹峰2009: 158)。

ブラボー実験を実施した米第七統合任務部隊は、大気中の放射線量測定を行い、アイルック環礁も「何らかの影響がある放射性降下物を受け」、「積算線量は、おおよそ20レントゲンに達

していた」と、機密解除された米公文書²⁰に記載されている。米第七合同任務部隊が算出した「20レントゲン」は、おおよそ200ミリシーベルトであり、広島原爆の爆心地から約2キロ地点の線量に相当する²¹。広島原爆の爆心地から2キロにいた生存者は、申請すれば皆、被爆者援護法で被爆者と認定される。ブラボー実験の時、アイルックにいた401人も、ヒバクシャではないのだろうか。

実験から数日後、「米国の船がやってきた」と当時アイルックにいた住民は証言する。「こんなに大きな船。大きな銃もあったよ。こんな船を見るのは初めてで、おっかなかったよ」とビーエン²²は語る。「大きな船」とは、米第七統合任務部隊が派遣した「レンショー」という名の米駆逐艦であり、アイルックにいた住民401人の避難を一時検討したことが、米公文書²³に記載されている。

退避措置は最終的に見送られたものの、島にやってきた米国人は、「雨水は使わないように」注意したと、複数の住民は証言する。アイルックの自治体議員を通じ、「水は飲むことができない」と言われたことを、ネイトック²⁴は覚えている。

退避措置が見送られその後、アイルックは、どうなっていったのだろうか。現在のアイルックは、エメラルドの海に、マーシャル・カヌーが浮かび、住民はゆったり平穏に暮らしているかのように一見すれば見受けられる (中原・竹峰 2013: 53-98)²⁵。

しかし、「アメリカは、実験をして、この島や島民の生活を破壊したわ」とテリオ²⁶は語る。「かつてはどこでも生えていたタシロイモが、あの『爆弾』の後、点在するようになって、なくなっていく」と、ゴジュ²⁷は指摘する。タシロイモは、マーシャル諸島住民の食を支えてきた代表的な植物で、アロルトと現地語で呼

ばれる。多年草で、地中にジャガイモに似た球茎をつけ、その部分が食用になる。

タシロイモが無くなっただけではない。ココヤシは通常まっすぐ成長していくが、途中で「二股に分かれるココヤシ」が現れたと、ネティ²⁸は語る。いや「三股に分かれたココヤシもあった。(アイルック環礁の) カーペン島の中腹でそのおかしなココヤシを見つけた」と語るのはテンポー²⁹である。「植物もそうだけど、動物も見た目からおかしいわ。三本足の犬、睾丸が一つしかない豚、羽が一つの鶏を見たのよ」と、ステラ³⁰は言う。

動植物の「異変」とともに、「お産の時、普通じゃない、動物のような子が産まれるようになったのよ」と、リーネン³¹は語る。また「あの爆弾」以後、「アイルックは、とても困った状態だ。いろんな病気が見られる」と、ネライ³²は住民の健康状態の「悪化」を指摘する。甲状腺やガンなどの疾病が住民の口から語られる。

アイルックにいた住民が被曝した後、どうなったか、米政府はアイルックを関心の外に置いていたため、米公文書には具体的な記録は残されていない。しかし、1980年代に、健康管理制度がマーシャル諸島で確立されたとき、その過程で、米エネルギー省は、アイルック環礁の住民も健康管理の対象に含めることを検討し、予算見積もりまで出していた事実が、ある米エネルギー省の関連文書³³から浮かび上がってきた。

1986年マーシャル諸島が米国との自由連合協定 (Compact of Free Association) の下に独立したとき、米政府は、自由連合協定第177条項で、核実験の結果、生じた損害に対し補償責任があることを認め、マーシャル諸島政府に1億5千万ドルを支払った (Marshall Islands Journal ed. 1986)。しかし、ビキニ、エニウエ

トク、ロンゲラップ、ウトリックの四つの地域に核被害範囲は限定され、核実験補償は法的に「完全決着」(full settlement) とされた (Implementation of Section 177 of the Compact of Free Association, Article X)。アイルック環礁の核被害の広がりには封印されたのである。

「アイルックで生まれ育った。汚染されたローカルフードを食べたり、飲んだりしていた。いつもナイフを刺されているようだ」と、外見からはなかなか窺い知れない、心の内の一端をハッキニー³⁴は、ポツリと筆者に語った。

そもそも、マーシャル諸島の米核実験は、1954年3月1日のブラボー実験の1回だけではすまない。核実験は実に67回におよんだのである。核実験全体に目を向けていくと、ロンゲラップとウトリックにいた230余名だけで、ヒバクシャはとらえられないことが、より明瞭になる。

1978年8月22日付の米エネルギー省文書³⁵には、「エニウエトク、ビキニ、ロンゲラップに加え、他に11の環礁や島々が、1回あるいはそれ以上のメガトン級の核実験で、中レベルの放射性降下物を浴びた。いくつかの環礁には、今も人が住んでおり、それ以外のところも食料採取の場として使用されている」と記されている。

また、マーシャル諸島の米核実験で「重大な放射性降下物」(Significant Nuclear Fallout) が達した可能性のある地域を列挙した図が、1973年6月23日付で作成されたエネルギー省の文書³⁶に所収されている。1952年11月15日に実施した実験「キング」と、1958年5月26日に実施した「マグノリア」では、隣の国であるミクロネシア連邦の中心都市ポナペにまで「重大な放射性降下物」が達した可能性が、同図の注記事項に記されている。

アイルックの人びとの証言、さらに米公文書

を重ねあわせると、マーシャル諸島で行われた米核実験で、アイルックにも核被害が及んできたことは明らかである。さらに67回の核実験全体に目を向けると、マーシャル諸島各地や隣のミクロネシア連邦の一部にも、これまで顧みられなかった核被害者が存在する可能性があるのである。

ヒバクシャは誰なのか。マーシャル諸島のヒバクシャを230名余りとするならば、住民に被曝がおよんだのは、67回の核実験のうち、ブラボー実験の1回のみで、しかもロンゲラップとウトリックの二つの地域に限定されることを、無意識でも容認することになる。そして、マーシャル諸島全体、さらに隣国に広がる可能性を持つ核被害に目を閉ざし、封印することになるのである。

2. 個の被曝線量では括れない核被害の広がり

1954年3月1日のブラボー実験は、「ビキニ事件」(Bikini Incident) などという名で世界的に記憶されている。2010年ビキニ環礁は、核被害を伝える文化遺産として、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録された。マーシャル諸島の米核実験は、ビキニの名が前景化し語られる。

しかし、ビキニの人びとは、核実験が実施されていたとき、ビキニ環礁には居住していなかった。同環礁から南に約760キロ離れた、マーシャル諸島南部のキリ島に移住を余儀なくされていた。よって身体に浴びた被曝線量という点では、マーシャル諸島の他地域に比べ低いレベルにあることは容易に想像できよう。

ではビキニの人びとが抱える被曝問題は軽微であるかといえば、決してそうではない。核実験当時、個々が浴びた被曝線量だけではとらえきれない、核被害がそこにはあるのである。本節は、ビキニの人びとが抱える被曝問題を浮き

彫りにし、ヒバクシャとは誰か、問い直していく。

1946年、核実験場の建設と同時に、ビキニで暮らしていた167名は故郷の地を追われ、移住を余儀なくされた(Weisgall 1994: 104-115)。ビキニには現在、「楽園」を連想する光景が広がるが、そこにビキニの人びとが暮らす光景は蘇ってはいない(高橋・竹峰責任編2006: 97-105; 竹峰2013: 183-187)。ビキニの人びとは、核実験で自らの土地を追われ、「核の難民」³⁷となったのである。

マーシャル諸島の人びとにとって土地は、生まれながらにして付与されるものであり、土地がないマーシャル人は存在しない。土地は、私有財産ではなく、売買されるものではない。共同体が土地を総有しており、コモنزの性格をマーシャル諸島の土地制度は強く持っている(竹峰2010: 89-93)。

ブラボー実験から約2カ月経た1954年5月、国連信託統治理事会に「破壊的兵器の実験を即時停止すること」を求める請願書(Marshallese people ed. 1954)が、マーシャル諸島住民から提出された。同請願書に、土地がいかにマーシャル諸島の人びとにとって重要なのかを述べた次のくだりがある。

「マーシャル諸島の人びとにとって、土地は非常に重要な意味を持っている。土地は、食糧となる作物を植えたり、家を建てたり、あるいは死者を埋葬することができる場という以上の意味を持っている。土地はまさに、人びとの命そのものである。土地が取り上げられれば、人びとの誇り(spirits)が奪われてしまうのである。」

まさに現地の人びとにとって土地とは、太平洋の大海原に浮かぶ小さな島々で暮らしを立てていく、「命」の源泉となってきたものである。ビキニに土地を持っていることが、ビキニの地

域社会に所属する証であり、土地はアイデンティティーの源泉となり、地域社会の人びとを引き寄せ結びつける磁場になる。「土地はその人を象徴するもので、お金には代えられないものだ」と、ビキニのヒントン³⁸は、故郷の土地の重みを説明する。

核実験により被曝地が生み出され、今なお自分たちの土地と切り離された生活を余儀なくされている。その影響は、ビキニの地域社会の構成員全体へと及ぶ。一例として、被曝がもたらす暮らしや文化の影響をみていく。

ビキニの人びとは、首都マジュロなどに出てきている人も少なくないが、キリ島やエジット島を集団の移住地に行っている。キリ島で移住生活を始めた頃は、「何もなくて大変だった」と、住民は苦勞話を口にする。食糧が足りず、飢えを防ぐため空中から食糧投下が行われたこともあった。しかし、今やそんな飢えとは全く無縁の生活を住民は送る。家屋や電気をはじめインフラは、マーシャル諸島の他の地方に比べ整備されている。マーシャル諸島の文化に理解がなければ、すっかり元の生活を取り戻したようにも、外見上は思えよう。

しかし、「キリの生活はよくない、小さくて」とキリ島に暮らすマシューが語るように、移住先の島が「小さい」と、移住生活を営む多くの人びとは訴える。「小さい」という訴えには、文字どおり移住先の島の面積が狭いという意味もある。ビキニの人びとが暮らすキリ島の面積は、1平方キロにも満たない0.93平方キロ（0.36平方マイル）である（Niedenthal 2001: 176）。人口は流動性があるが、キリ島には1000人前後が暮らす。

しかし「小さい」という訴えは、移住先の島の面積が狭いことに止まらない意味を持つ。「小さい」という言葉を読み解く鍵は、環礁という地形を活かした、かれらが元々営んできた生活

形態にある。

環礁は、単独の島（island）とは異なる地形である。ビキニ環礁は一つの島ではなく、23の小さな島々（islets）が円を描くように連なる。その内側には、ラグーン（礁湖）と呼ばれる、まるで湖のような穏やかな海洋空間が広がる。そして、環礁の外側には、オーシャン（外洋）と呼ばれる太平洋の大海原が広がる。

「ビキニはとていい場所だった。島と島とをカヌーで巡っていたさあ。いろいろな食べ物がたくさん採れたしね。ココヤシ、パンノキ、タコノキ、タシロイモ、ロブスター、カメ、海鳥……。大きなカヌーだと20人くらい乗れたもんだ」と、ジーエンは懐かしそうに語る。

ビキニの人びとは、環礁を取り巻く島々の中で中心的な島であるエニュー島やビキニ島に家を構え、暮らしてきた。とはいえ、住居を構える島に閉じこもって暮らしてきたわけではない。

環礁を取り巻く小さな島々は大半が無人島であるが、人跡未踏の地ではない。人びとが生活を立てていくうえで、かけがえのない生活空間なのである。ラグーンは、漁撈の場であるとともに、居住地の島と小さな島々を結ぶ海の道でもある。太平洋に浮かぶ小さな島々で、家を構える島だけでなく無人の島々、さらにラグーンへと、環礁の全域を使って生活は営まれてきたのである。そうした暮らしは、今も一節で焦点あてたアイルック環礁をはじめ、マーシャル諸島の地方では息づいている（中原・竹峰 2013: 53-98）。

ところが、ビキニの人びとの移住先には、こうした環礁全域を使い暮らしを立てる空間がないのである。移住先であるキリ島とエジット島は、いずれも環礁ではなく一つの島であるからだ。

カヌーに乗り自由に航海してきた穏やかなラ

グーン（礁湖）に相当する生活空間が、移住先にはない。ビキニ環礁には東京23区がほぼすっぽり入る600平方キロ弱のラグーンが広がっていたが、移住先のキリ島にラグーンはない。「われわれは、他の島に行くことができない。キリ島以外に資源がない。キリ島は、十分な広さではない」とキリ島で育ち、暮らすトシロー³⁹も、訴える。

環礁全域に広がりを持っていたかれらの生活空間は奪われ、一つの島に閉じ込められている。生活空間が極端に狭められている状態を指し、移住地は「小さい」と住民は訴えるのである。「牢獄の島なのよ、ここは」と、キリ島に暮らすコーマイ⁴⁰は語る。

「われわれは文化を失ったのです。昔は腕のいい釣り人、カヌー作りの名人がいたのに……」と、キリ島に暮らすイチロー⁴¹は訴える。「カヌーはビキニで初めて作られたという伝説があるんだけど、今はカヌーを作ることはできないのさ。カヌーを作るための材料も十分じゃないしね。米軍がわれらの土地を奪ったからさ。われわれはカヌーの作り方も失ってしまったんだよ」。

マーシャル・カヌーはビキニで初めて作られたと言う伝説は、「レワとレメンタルの話」としてマーシャル諸島で語り継がれている。ビキニの「二人は、カヌーをつくる名人で、カヌーを操るのに長けていた。他の島々と競争しても、いつも一番で、他の人たちにカヌー作りを教えていたんだ」とトシロー⁴²は、自慢気に語る。

しかし今、一つの島に閉じ込められた移住先で、カヌーを用いる機会はない。カヌーの材料となる木材も、移住先にほとんどない。ビキニはマーシャル・カヌーの発祥の地との伝承があるが、その子孫は今やカヌーの乗り方も作り方も知らない。

「われわれビキニの人は伝統的な生活技術を

すっかり忘れてしまった。カヌー作り、木登り、潜り漁（ダイビング・フィッシング）も。寂しいが自分もできない」と、ビキニの自治体議員を務めるヒントン⁴³は、漁の技そのものが低下したと指摘する。

「たくさんのココヤシの木が生えていることから、『ビキニ』と名付けられたんじゃない」と、古老のジャモレ⁴⁴は語る。しかし、ビキニの人びとがココヤシを生活に活用している光景は現在、ヤシジュースを飲む程度で、ほとんど見られない。

2003年9月、キリ島に到着したある晩、筆者の歓迎会が開かれ、数十名が食糧を手集まってきた。そこで渡された食糧は、キリ島住民の食生活を反映していた。大量の缶詰（シチュー、ツナ、ソーセージ、フルーツ、インゲン豆）に、ご飯、パン、ヤシの実、少量の魚と鶏肉、そしてコーラやお菓子もあった。「キリ島住民は缶詰が中心の食生活で、ココヤシやタコノキ、パンノキの利用方法、あるいは調理方法をあまり知らない」と、エボン環礁からキリ島にやってきた30代の男性は指摘する。ビキニの人びとは、移住先で、アメリカ農務省の援助食糧に多くを頼る食生活を送る。

現地の人びとが「ポイズン」と呼ぶ、核実験で放出された放射性降下物は、「命」に相当する、かれらの土地に降りそそいだ。土地は被曝し、土地と人びとの間の関係性が絶たれ、「核の難民」が生み出された。自然環境が汚染され、生きとし生ける多様な生命が傷つけられ、多様な生命と人との関係性も切断されていく。そうしたなかで、太平洋の大海原に浮かぶ自分たちの土地で育まれてきた生活様式、すなわち伝来の文化までも核実験は奪っていったのである。

マーシャル諸島で核実験が開始されたのは1946年のことであり、1958年に核実験は終了した。しかし、核実験で生み出された被曝地は世

代を超えて持ち越され、地域社会の未来の可能性を奪い続けている。

ビキニとともに、ロンゲラップの人びとも核の難民となっている。ロンゲラップは、身体と土地の両面から被曝をさせられた。その一人、ビリアム⁴⁵は次のように語る。「核実験はただの実験ではありません。わたしたちの生命を実験台にしたのです。核実験は私たちの命を破壊しました。故郷を空っぽにしまいました。土地は命そのものであり、人びとのつながりをばらばらにしました」。

個々人が身体に浴びせられた被曝線量を探求することは、ヒバクシャをとらえるうえで、重要な要素である。しかし、被爆者援護法のように、ヒバクシャであるか否かを個人のレベルで分節し、身体の出発点にヒバクシャをとらえると、後景に置かれ、看過される被曝問題がある。それは、本節で述べてきた、土地の被曝にはじまる文化や暮らしなど、地域社会全体への影響の広がりである。核時代の被害者は、身体の出発点からだけでなく、土地の被曝からも生み出されるのである。核実験の時に生まれていた世代だけでなく、核実験のその後、生まれた今の世代、さらに未来世代にも、その影響は持ちこされている。マーシャル諸島の未来の可能性が奪われているのである。

3. 核被害者では括れないサバイバーズとしての軌跡

2004年3月、ブラボー実験から半世紀を迎えるのにあたり、核被害者団体エラブ（ERUB）は、首都マジュロで集会を開催した。ブラボー実験のときロンゲラップで被曝したエラブ代表のヒロコ⁴⁶と、副代表のレメヨ⁴⁷は、半世紀を振り返り自らを「『ビクティム』ではない、『サバイバーズ』なのだ」と語った。

「サバイバーズ」（以下、サバイバーズ）は、

単に生存者を意味する言葉ではない。苦難な中でも生き抜いてきた軌跡と、これからも生き抜いていく決意が、サバイバーズの言葉には刻印されているのである。核被害者だけではとらえきれない、ロンゲラップの人びとの生きた軌跡と生き抜く決意に本節は注目し、ヒバクシャとは誰か問い直していく。

1954年3月1日午前6時45分、ブラボー実験が炸裂したとき、爆心地から東南東約180キロ離れたロンゲラップの住民の住民代表であったジョン⁴⁸は、コーヒーを入れようとしていた、まさにその時だった。「光が見えて、どんどん大きく、巨大になっていきました。黄色にも、青色にも見えました。太陽がもう一つ昇ってきたかのようなのでした。そして音です。今まで聞いたことのないような、それは、それは大きな音でした。爆発音は3回聞きました。強風が吹きあれ、窓が落ちたり、机が倒れたり、ココヤシやタコノキが揺れました。『戦争がはじまった』と、藪の中に逃げ込む人もいました」と、ジョンは、「あの日」を振り返る。

ブラボー実験からおおよそ3時間後のことである。濃い霧に鳥は包まれ暗くなり、ジョンの頭上に白いものがばらばらと降り始めた。「白い粉」とは、サンゴ礁の微粒子に放射性物質が付着して生成されたもので、上空に巻き上げられ、風に運ばれて、180キロ離れたロンゲラップに降下したものである。いわゆる「死の灰」であるが、住民に当時そのような認識はなく、白い粉で遊んだ子さえた。「夕飯を食べたらすべて苦い味がした。午後10時頃、体が痒くなり始めた。頭痛がして熱も出始めた。下痢もした。眠れなかった」と、ジョン⁴⁹は証言する。

住民が被曝した事実は、ブラボー実験を実施した米第七合同任務部隊も当然ながら把握していた。ロンゲラップの人びとは、ガンマ線の全身照射を毎時175ラド（1750ミリシーベルト）

受けたと推定された⁵⁰。のちに、より深刻な被曝を受けていたことが、1980年の米ブルックヘブン国立研究所の報告書⁵¹に記されている。ロングラップの成人は、毎時190ラド（1900ミリシーベルト）に相当する外部被曝に加え、男性は1000ラド（1万ミリシーベルト）、女性は1100ラド（1万1000ミリシーベルト）に相当する内部被曝を甲状腺に受けたと推定された。さらに、9歳では2倍の2000ラド（2万ミリシーベルト）、1歳では5倍の5000ラド（5万ミリシーベルト）の内部被曝を甲状腺に受けたとも記されている。

ブラボー実験から2日経た、3月3日朝、米駆逐艦がロングラップに到着した。その少し前には、水上航空機がロングラップに到着していた。そして、米軍基地があるクワジェリン環礁にロングラップの住民は収容された（豊崎2005: 196-200）。

クワジェリンの米軍基地に収容されたロングラップの人びとは、「プロジェクト4・1」と名付けられた「偶発的に放射性降下物に著しく被曝した人間の作用にかかわる研究」(Study of Response of Human Beings Accidentally Exposed to Significant Fallout Radiation) に組み込まれ、データ収集の対象にされた⁵²。

プロジェクト4・1では、血液検査をし、白血球の一種で殺菌機能を持つ好中球数を調べる調査も実施された。核兵器使用を想定し、人間が死に至る放射線の量を示す「最小致死吸収線量」を導く狙いが同調査にはあったと、米医師のユージン・クロンカイトは、『朝日新聞』（1998.01.06）の取材で明かしている。

プロジェクト4・1の結果について、1954年7月、原子力委員会（AEC）の生物医学部門の会議で、次の指摘がなされた。「この状況は過去に照らして他に類を見ない。核分裂生成物による、ガンマ線の全身照射と広範な皮膚汚染

が数多く観察された。……その報告は、……医療情報の観点から非常に重要になってくるであろうし、また軍事的観点から、放射性降下物の影響を省察するうえでも同報告は拠り所になることは疑いないだろう」⁵³。

プロジェクト4・1は、1954年10月に最終報告書が出されたが、ロングラップとウトリックの人びとを対象にした追跡調査は引き続き行われることになった。

ロングラップの人びとは、米軍基地に収容され、マジュロ環礁エジット島に移されたのち、3年以上経た1957年6月に戻された。ロングラップ住民の帰島に際して、追跡調査をにらんだ思惑が米原子力委員会には働いていた。1956年5月に開かれた第56回原子力委員会生物医学部の諮問委員会で、生物学者のH・ベントレー・グラスは、「(住民の帰島は) 遺伝調査を行ううえで理想的な状況を作りだす」⁵⁴と発言している。

帰島して1年半余り経った1958年末、住民代表であったジョンは後にマーシャル諸島共和国の初代大統領に就くアマタ・カプアに「良くない状況にある」と、次のような手紙⁵⁵を送っている。

「あの爆弾が悪影響をもたらしていると考えています。ロングラップの……すべてのココヤシが変な形をしているように見えるのです。大半のココヤシは枯れかけており、幹はよじれ、まるで雷が木々に直撃したようです。わたしたちは驚きました。二つに枝分かれしているココヤシを見たのです」、「……ロングラップの魚を食べることはすべて良くないと、われわれは実感しています。……魚を食べると動きたくなくなるのです。ロングラップのものを食べると、気だるくなると、わたしたちは今感じています」。

帰島から1年経つと、「1958年か59年頃から、

出産障害が見られるようになった。しかし、原子力委員会は影響を否定し、安全だと言った」とも、ジョン⁵⁶は回想する。

米国は、被曝したロンゲラップの人びとの健康状態に着目し、追跡調査を続けた。同追跡調査の責任者であったコナードらが1957年に執筆した医学調査報告書（コナード報告）⁵⁷には、ロンゲラップの人びとを追跡し続ける意義が次のように説かれている。

「放射性物質の利用が研究や産業の分野でますます普及し、各種の電離放射線人間が被曝する可能性が増している。したがって、人間への影響に関する更なる知見が大いに必要とされるわけである」、「被曝したマーシャルの集団は、放射線の照射、ベータ線熱傷、放射性物質の体内吸収という予測し得るすべての被曝を受けて負傷しており、最も価値あるデータを提供する」。

他方で、コナードは、ロンゲラップの住民代表のジョンらには、「われわれが提供している検査は、すべてあなた方の利益のためだ」と説明していたことが、米公文書に記録されている⁵⁸。また住民代表のジョンが「前と変わったことを感じている。ここの食べ物や魚を食べると病気になる」と尋ねると、「そのような医学的知見はない」ともコナードは答えていた⁵⁹。

「マーシャル諸島の人びとは今も病気に苦しんでいる。十分な治療を受けられないばかりか、年1回やってくる原子力委員会派遣の医師たちによって恰好の研究対象になっている」（豊崎2005b: 19-20）。1971年8月、ミクロネシア議会でマーシャル諸島選出の下院議員を当時務めていたアタジ・バロスは、原水爆禁止国民会議（原水禁）が主催した原水爆禁止世界大会に参加し、上記のように訴えた。同時に、日本人医師を現地に派遣し、被曝住民の調査を行うよう要請し

た。

原水禁は迅速に対応し、同年12月、マーシャル諸島に現地調査団を派遣した（原水爆禁止日本国民会議ミクロネシア調査団編 1972）。一行は、グアムを経由し、現在の首都マジュロに予定どおり到着した。調査団は住民に歓迎された。しかし、被曝地ロンゲラップに調査団が入島することを、信託統治領政府は固く阻んだ。同行取材をした朝日新聞の岩垂弘は、「おそらくCIA（米中央情報局）と思うんですが、グアムからずっと尾行して、調査団を監視していた。非常に不気味でした」（前田責任編 2005: 330）と、緊迫した当時の様子を語る。

原水禁の現地調査が米国に拒まれ、マーシャル諸島住民の間で不満が噴出したことが、米公文書⁶⁰にも記録されている。調査団はロンゲラップには行けなかったが、ロンゲラップと日本の原水爆禁止運動の絆は、より確かなものになった。

1974年には、当時ロンゲラップの住民代表であったネルソン・アンジャインが、ヨットの「フリー号」に乗って日本を訪れ、ビキニデー集会などに参加した。ネルソンは、「いま私ははじめて眼が見えるようになりました。耳もきこえるようになりました。そして口も。これから私は一生けん命やります」（『FRIニュース』1975.4.10）と、訪日を振り返り語った。その言葉どおり、ネルソンは、その後、非核太平洋会議に参加し、帰路に立ち寄ったハワイで、次のような手紙をコナードに宛て書いた。同手紙は米エネルギー省の公文書になって残されている。

「……米政府の戦争指導者の情報集めにされるのではなく、気遣ってくれる医師にわたしたちは診てもらいたいのです。常に生活を共にしてくれる医師を求めているのです。……助けてくれる人が世界にいることを、わたしたちは今

知っています。もはやあなたにはロンゲラップには来てもらいたくありません」⁶¹。

住民側の反発が強まるなか、ミクロネシア議会の場でも、ロンゲラップの人びとの被曝と追跡調査の在り方が問題視され、1972年に特別委員会が設立された (Congress of Micronesia. Special Joint Committee Concerning Rongelap and Utirik Atolls ed. 1973)。

米国の医学追跡調査は、住民の反発を受け、1970年代の半ば頃以降、改革が進められたことが米公文書⁶²からうかがえる。追跡調査に先立って住民説明会が行われ、調査結果がマーシャル語で語られ、住民と質疑応答する時間が設けられるようになった。また、調査結果を記したマーシャル語の小冊子が発行され、医師の常駐も始まった。さらに治療の要素が盛り込まれるようになった。

そして、医学追跡調査の部分的改善だけでなく、等閑にされてきた健康管理制度がついに構想された。「ウトリックとロンゲラップの人びとの間で健康管理の不満の声が明確な形で上がってきている。その二つの環礁の人びとに対する健康管理の拡充措置に関し、貴兄の助言を求めためこの手紙を書いています」との書き出しで始まる書簡⁶³が、原子力委員会の後継機関である、エネルギー研究開発局 (ERADA) のジェームス・L・レバーマンから高等弁務官代理宛てに、1976年10月18日付で送付されている。

健康管理制度は、1980年3月に米議会で関連法案 (公法96・205号) が可決され、実施に移された⁶⁴。ついに追跡調査ではなく、健康管理制度が新たに設けられたのである。しかし、医学調査そのものは部分的改善が図られながらも継続され、住民が抱いていた米医師に対する不信や不安は、容易に払拭されるものではなかった。

そうしたなか、米政府が1978年マーシャル諸

島北部一帯で実施した残留放射能調査の結果が小冊子 (Bair 1982) にまとめられ、マーシャル語にも翻訳され、1982年ロンゲラップの人びとの手にも渡された。

ロンゲラップの残留放射能が、核実験場にさへ人の居住に適さないと閉鎖されていたビキニと同レベルにあることが、同報告書の地図上に示されていた (Bair 1978: 8-9)。ロンゲラップの人びとが、日頃、肌で感じていた不安が裏付けられた形になったのである (島田 1994: 88)。

同報告書を機に、ロンゲラップは、本格的に集団移住に舵を切った。1984年2月、ロンゲラップは、全員で自らの土地であるロンゲラップ環礁から出ていく重大な決断を下した。「移住はしたくはなかった。しかし、次世代のために移住した」と、カトリーネが語るように、集団移住は、当時ロンゲラップ選出の国会議員であったチェトン・アンジャインが主導し、未来を見据えた決断であった。

チェトンは米議会に働き掛け、移住に伴う資金を得ようとしたが、困難を極めた (豊崎 2005b: 308-313)。エネルギー省のロジャー・レイは「ロンゲラップの人びとの不安は被曝で金を得ようとする弁護士の作り話である」と発言し、ある内務省高官の口からは「ロンゲラップの放射線は、ワシントンDCと比べて多量とは言えない」との発言まで飛び出した (*The Marshall Islands Journal* 1985.05.03)。

米政府の支援は見通しが立たないなか、船舶を提供したのは、環境NGOのグリーンピースであった。チェトン・アンジャインは、太平洋の非核独立運動のネットワークを通じて、グリーンピースの代表に会い、直訴したのであった。1984年5月、住民は、グリーンピースが用意した船で、移住先のクワジェリン環礁メジャット島に移住した。

ロンゲラップを離れた後も、残留放射能を除去し、ロンゲラップで再び生活ができるよう、チェトンは、米議会と政府に求め続けた。そしてついに1991年、エネルギー省とは異なる第三者機関がロンゲラップを再調査する必要性を、米政府に認めさせた。

同年、ロンゲラップの人びととチェトンに対し、もう一つのノーベル賞と呼ばれる「ライト・ライブリフッド賞」が贈られた⁶⁵。「汚染されていないロンゲラップに暮らす権利を掲げ、米国の核政策に断固たたかいを挑んでいる」ことが評価された。

1993年、チェトン・アンジャインはこの世を去ったが、その後、第三者機関の調査を元に、1996年9月、米内務省がロンゲラップ自治体に4500万ドルを支払うことで、再居住計画はついに合意に達し、協定⁶⁶が締結された。そして1998年、除染を含めた工事がロンゲラップの本島で始まった。

とはいえ、その後の道のりは単純ではなかった。再居住計画が着工して15年以上の月日が流れたが、ロンゲラップの人びとは今なお帰島していない。再居住計画まで導いた住民側の抵抗や要求は、結局は無駄で、失敗に終わったのであろうか。

いや、住民側の抵抗と要求こそ、その土地が被曝し、住めなくなっても、そのなかで土地がもつ機能を取り戻そうとした軌跡とも言える。被曝を背負いながらも、土地がもつ多様な機能をどう取り戻していくのか、今なおその葛藤の中に、ロンゲラップはあるのである。

ロンゲラップ選出の国会議員を務めたアバッカ・アンジャイン・マディソン⁶⁷は、「土地に戻るという意義がわからないヒバクシャの子や孫たちが、土地との結びつきをどう保っていくのか、ロンゲラップのアイデンティティーをどう築いていくのか、それも核実験が引きおこし

ている問題だ」と、指摘する。土地が奪われることは、まさにロンゲラップとしてのアイデンティティーが揺るがされ、その根底が奪われかねないことなのである。

しかし、そうしたなかでもロンゲラップの人びとは、土地に住めなくても、土地を見捨てることはしなかった。土地を殺さず、土地がもつ機能は活かし、地域社会の崩壊を防いで、生き抜いてきたことは、大いに注目される。

ヒバクシャは、核被害者であることは揺るがない。しかし、ヒバクシャを核被害者としてのみ捉えるならば、サバイバーズとして、被曝を背負いながらも、抵抗し、生き抜いてきた軌跡は後景に置かれ、不可視化されることになる。

おわりに：塗り替えられるヒバクシャ像

ヒバクシャとは誰か、ヒバクシャという存在をどうとらえていけばいいのだろうか。本稿は、マーシャル諸島の米核実験の被害実態調査をもとに、三つの角度から、ヒバクシャの言葉を問い直してきた。

第一は、放射性降下物を浴びて被曝したと米政府が公にしている地域のみ着目し、ヒバクシャはとらえられるのかということである。視野の外に置かれてきたアイルック環礁にみる核被害の広がり、さらにマーシャル諸島全域や近隣への核被害の可能性を浮き彫りにし、ヒバクシャ＝「被曝したと米政府が公にしている人」の図式に疑問を提起した。

第二は、核実験が実施されていた時およびその後、身体に被曝した人だけが、ヒバクシャなのかということである。核実験場とされたビキニの人びとは、自らの土地が被曝したことにより、「核の難民」となり、自分たちの土地で育まれてきた生活様式、すなわち伝来の文化までもが奪われていったことを浮き彫りにし、ヒバクシャ＝「身体が被曝した人」との図式に疑問

を提起した。

第三は、核被害者の枠内で、ヒバクシャはとらえられるのかということである。ロンゲラップの人びとは、被害者としての自覚を高め、声を上げ、国境を越えた連携を築き、超大国の米国を相手に抵抗し、被曝を背負いながらも、生き抜いてきたことを、浮き彫りにし、ヒバクシャ＝「核被害者とする図式」に疑問を提起した。

ヒバクシャという言葉を用いれば、「核時代の被害者」の姿がとらえられるわけでは決してないのである。では、ヒバクシャという言葉はどうとらえ、生成し、「核時代の被害者」に接近していけばいいのだろうか。

第一に、核被害はわかりきっているものと、固定化しないことである⁶⁸。核被害の括り方、線引きのあり方への批判的な視座を持ち、その外にあるものに想像力の射程を広げ、視えない核被害の存在を探求し続ける姿勢が、ヒバクシャをとらえるうえで不可欠である。「被曝をさせられた人」は誰なのか、問い続けるその先にこそ、ヒバクシャの輪郭は徐々にとらえられていくものである。

核被害を既知のものだと固定的にとらえる象徴的な例が、マーシャル諸島のヒバクシャを230余名とすることである。核被害を塗り替えていこうとする姿勢なくして、ヒバクシャをとらえるならば、無意識にも、ヒバクシャという言葉は、核被害者の分断と格差を生み、核被害者のさらなる不可視化をもたらす可能性があることに、本稿は警鐘を鳴らすものである。

第二に、身体に被曝がもちこまれるとどうなるのか、個人と被曝の関係性を探求していくことはもちろん重要ではあるが、同時に、地域社会に被曝が持ち込まれるとどうなるのか、地域社会と被曝の関係性にも着目し、ヒバクシャをとらえていくことである。

「いのち」「くらし」「こころ」への被害の広

がりをとらえるには、地域社会の集団レベルで、土地の被曝を出発点に、ヒバクシャをとらえる視覚が不可欠である。この場合の土地とは、私有財産としての土地でなく、生活基盤としての土地である。たとえ土地が私有財産であっても、市場価値に換算できない土地の価値や機能が、土地には備わっている。土地の被曝は、人間の財産が奪われるだけでなく、その土地から生み出されるものすべてが被曝に晒され殺傷されることを意味する。土地には、人間だけでなく、生きとし生けるもの生命が宿っており、その中に人の暮らしがあることも、留意しておきたい。

身体への被曝とあわせて、土地への被曝も、共に命につながる問題として、同時にとらえていく延長線上に、ヒバクシャはとらえていく必要がある。個々人の身体への被曝にのみ着目しヒバクシャをとらえるならば、地域社会の生存基盤を破壊する核被害の広がりや捨象され、被曝問題が過小評価されかねないことに、本稿は警鐘を鳴らすものである。

第三は、核被害を探求した先に、被曝を背負いながらも、生きて、生き抜いてきたサバイバーズとしての側面にも目を向けて、ヒバクシャをとらえていくことである。ヒバクシャは、核被害者であるが、同時に被曝をさせられ、身体と土地の被曝の両面で、生きる基盤を揺るがされながらも、生きて、未来を切り拓いてきた。そうしたサバイバーズの側面にも目を向けるならば、ヒバクシャとの言葉が、差別と偏見の烙印を押すステイグマではないことは明確にならう。

被曝を背負いながらも、どう生き抜いてきたのか。それは東京電力福島第一原発事故のこれからの考えるうえで重要な視点である。ロンゲラップの人びとが自分たちの土地が住めなくなっても、土地がもつ機能は活かし、地域社会の崩壊を防いで、生き抜いてきたことの考察は、

今後さらに続けていきたい。

以上のように、マーシャル諸島の核被害の実態調査をもとに、マーシャル諸島における核被害の地理的広がり、土地の被曝にはじまる被害の連鎖、被曝を背負って生き抜いてきた側面を浮き彫りにし、本稿はヒバクシャ像を塗り替えてきた。ヒバクシャという言葉は核被害の実態に即し、柔軟性をもってとらえ、核被害者を映し出す鏡としてより磨いていく必要がある。

本稿は、当然ながら多くの課題を残している。例えば、ヒバクシャは、ヒロシマ・ナガサキと同じように、世界的な存在となった広島・長崎の原爆被害者を表象する言葉でもある。マーシャル諸島の米核実験被害を土台に本稿は論じたため、その角度からのヒバクシャの考察は十分なされていない。被爆者からヒバクシャへ、ヒ

バクシャの言葉が誕生してきた経緯とあわせて、別稿で論じていきたい。

また、核実験に伴う放射性降下物は、マーシャル諸島内にとどまらず、地球規模に及んだ。そのグローバル・フォールアウトの実態を踏まえ、ヒバクシャをどうとらえるのかの考察までは、本稿は踏み込んではいない。今後の研究課題としたい。

以上のような課題を残すが、グローバルな視点をもって「被爆体験の社会学」を構築していくうえで、本稿は、マーシャル諸島の米核実験被害の実態とヒバクシャ論という両面で、一定の知見を提供するものとなったであろう。本稿が、福島第一原発事故による被曝を背負わされた人びとに想像力の射程を広げる一里になれば、なおうれしいことである。

【参考文献】

(日本語)

- ISDA JNPC 編集出版委員会編, 1978, 『被爆の実相と被爆者の実情——1977 NGO被爆問題シンポジウム報告書』朝日イブニングニュース社。
- 有末賢, 2013, 『戦後被爆者調査の社会調査史』浜日出夫ほか編『被爆者調査を読む』慶應義塾大学出版会, 1-34。
- 飯島伸子, 1995, 『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー。
- 内田義彦, 1985, 『読書と社会科学』岩波書店。
- 川野徳幸責任編, 2003, 『カザフスタン共和国セミパラチンスク被曝実態調査報告書』広島大学原爆放射線医科学研究所, 広島大学・ひろしま平和科学コンソーシアム。
- 原水爆禁止日本国民会議ミクロネシア調査団編, 1972, 『ビキニ水爆実験によるマーシャル群島民の被曝調査報告』原水爆禁止日本国民会議。
- 児玉克哉編, 1995, 『世紀を超えて——爆心復元運動とヒロシマの思想』中国新聞社。

- 斉藤達雄, 1975, 『ミクロネシア』すずさわ書店。
- 島田興生, 1994, 『還らざる楽園——ビキニ被曝40年核に蝕まれて』小学館。
- 高橋博子・竹峰誠一郎責任編, 2006, 『ヒバクシャと戦後補償』凱風社。
- 竹峰誠一郎, 2008, 『「被爆者」という言葉がもつ政治性——法律上の規定を踏まえて』『立命館平研究』9: 21-30。
- _____, 2009, 『過小評価されていたマーシャル諸島の核被害——アイルック住民の証言と米公文書の両面から迫る』『日本オーラル・ヒストリー研究』5: 153-175。
- _____, 2010, 『太平洋島嶼地域は「脆弱」なのか——マーシャル諸島にみる『サブシステム』からの問い』『環境創造』13: 85-100。
- _____, 2013, 『現実感なき帰島再定住——核実験場とされたマーシャル諸島を訪ねて』『原爆文学研究』12: 173-194。
- 中国新聞「ヒバクシャ」取材班編, 1991, 『世界のヒバクシャ』講談社。

- 豊崎博光, 1995, 『アトミック・エイジ——地球被曝はじまりの半世紀』築地書館.
- _____, 2005a, 『マーシャル諸島 核の世紀——1914~2004 (上)』日本図書センター.
- _____, 2005b, 『マーシャル諸島 核の世紀——1914~2004 (下)』日本図書センター.
- 直野章子, 2011, 『被ばくと補償——広島、長崎、そして福島』平凡社.
- 中川保雄, 1991, 『放射線被曝の歴史』技術と人間.
- 中原聖乃, 2012, 『放射能難民から生活圏再生へ——マーシャルからフクシマへの伝言』法律文化社.
- 中原聖乃・竹峰誠一郎, 2013, 『核時代のマーシャル諸島——社会・文化・歴史、そしてヒバクシャ』凱風社.
- 西原和久・保坂稔編, 2013, 『グローバル化時代の新しい社会学 増補改訂版』新泉社.
- 墓田桂, 2003, 「国内避難民 (ICD) と国連」『外務省調査月報』2003(1): 33-55.
- 濱谷正晴, 1994, 「原爆被害者問題の社会調査史」石川淳志・橋本和孝・濱谷正晴編著『社会調査——歴史と視点』ミネルヴァ書房, 273-310.
- _____, 2005, 『原爆体験』岩波書店.
- 前田哲男, 1979, 『棄民の群島——ミクロネシア被爆民の記録』時事通信社.
- _____, 1991, 『非核太平洋 被爆太平洋——新編棄民の群島』筑摩書房.
- 前田責任編, 高橋博子・竹峰誠一郎・中原聖乃編著, 2005, 『隠されたヒバクシャ——検証=裁きなきビキニ水爆被災』凱風社.
- 前田幸男, 2013, 「平和とヴィジョン——不可分の二大テーマ」『「3.11」後の平和学——平和研究第40号』早稲田大学出版部, 128-135.
- (英語)
- Bair, William J., 1982, *The meaning of radiation for those atolls in the northern part of the Marshall islands that were surveyed in 1978*, U.S. Dept. of Energy.
- Carucci, Laurence Marshall, 1997, *Nuclear Nativity: Rituals of Renewal and Empowerment in the Marshall Islands*, Northern Illinois University Press.
- Congress of Micronesia. Special Joint Committee Concerning Rongelap and Utirik Atolls ed., 1973, *A report on the people of Rongelap and Utirik relative to medical aspects of the March 1, 1954 incident injury, examination and treatment*.
- Hacker, Barton C. 1994, *Elements of Controversy: The Atomic Energy Commission and Radiation Safety in Nuclear Weapons Testing 1947-1974*, University of California Press.
- Hewlett, Richard G., and Oscar E. Anderson, 1962, *The New World: 1939-1946*, Pennsylvania State University Press.
- _____, and Francis Duncan, 1969, *Atomic Shield: 1947-1952*, Pennsylvania State University Press.
- _____, and Jack M. Holl, 1989, *Atoms for Peace and War: 1953-1961*, University of California Press.
- Johnston, Barbara Rose and Holly M. Barker, 2008, *Consequential Damages of Nuclear War: The Rongelap Report*, Left Coast Press.
- Kiste, Robert C., 1974, *The Bikinians: A study in forced migration*, Menlo Park, Calif. : Cummings Pub.
- Marshalllese people ed., 1954, "Subject: Complaint regarding the explosion of lethal weapons within our home islands," Petition from the Marshalllese People to the United Nations, April 20, 1954.

Marshall Islands Journal ed., 1986, *Compact of Free Association and Related Agreements between the Republic of the Marshall Islands and the United States of America*.

Niedenthal, Jack, 2001, *For the Good of Mankind: A History of the People of Bikini and Their Islands*, 2nd Edition, Majuro: Bravo Publishers.

Weisgall, Jonathan M., 1994, *Operation Crossroads: the Atomic Tests at Bikini Atoll*, Naval Institute Press.

(新聞／ミニコミ)

『朝日新聞』, 1998.01.06, 「致死放射線量を推定
「広島・長崎」と比較 米のビキニ核実験」

_____. 2012.08.07, 「黒い雨救済、深い溝 被爆者
「もう時間がない」」

『長崎新聞』, 2012.06.20-06.25, 「連載 取り残され
た『被爆者』」1-6.

『FRIニュース』, 1975.4.10, 「アンジャインさん
核セミナーでアピール」フリー号連帯行動実行
委員会発行、No.6.

The Marshall Islands Journal, 1985.05.03,
“Rongelap Radiation Danger Exaggerated?.”

【注】

1 社会科学のあり方を問うた内田義彦は、電子顕微鏡を通して肉眼では見えない世界を見るように、社会科学は、概念という装置で現象の奥にある本質を見極めていくと説明し、自前の概念装置を組み立てていく必要性を説く（内田1985: 141-151）。

2 グローバルヒバクシャとは、各地の被曝問題を結ぶ概念であるが、すべてが同様だと主張するものでは決してない。被曝という共通項で結び、同じ議論の舞台上に載せるからこそ、地域性や特色、あるいは差異が、浮き彫りになるので

ある。

3 「ノーモアヒバクシャ」のホームページは、2009年6月公開された。その後、リニューアルされ2014年1月現在のURLは、<<http://www.nhk.or.jp/no-more-hibakusha>>である。

4 2013年4月末現在、被爆者数は20万1779人（厚生労働省発表）である。

5 ヒバクシャの言葉が生まれた背景には、世界の核被害者の発見とともに、もう一つ、広島・長崎の原爆被害者が世界的な存在になり、Hibakushaになっていったことがある。本稿はマーシャル諸島に焦点をあてるため、前者の流れのうえにヒバクシャの言葉をとらえる。

6 2013年11月19日、明治学院大学白金キャンパスで、日本平和学会2013年度秋季研究集会、部会1「放射線被爆の歴史を今に問う——福島第一原発事故を見据えて」が開かれた。豊崎博光が「3・1と3・11——放射線被ばく被害の実相と現状」と題し報告し、会場から「そもそもヒバクシャとは何か」と問われて、豊崎が答えたものである。

7 マーシャル諸島の米核実験被害の実態調査は、2001年から2013年にかけて、8度にわたり、約10か月マーシャル諸島に滞在し、住民の聞き書きと参与観察を積み重ねるとともに、米政府の公式文書の収集を実施してきた。

8 原爆被害者の社会調査に取り組み、広島で展開された「爆心地復元運動」の支柱であった湯崎稔は、「爆心地復元運動」を世界の核実験被害地でも実施する構想を生前持っていた（児玉編1995: 94）。しかし、湯崎の構想は未完のまま現在に至る。爆心地復元だけでなく、原爆被害者をテーマにした社会調査を世界の核被害者に援用していく研究は、旧ソ連のセミパラチンスク核実験場調査で広島大学の川野徳幸が行っている先例はある（川野責任編2003）ものの、管見した限り他に例はない。

- 9 日本平和学会の学会誌『平和研究』で、2013年9月「[3.11]後の平和研究」の特集が生まれ、そのなかで、開沼博ら社会学分野の福島第一原発事故を扱った研究について、大阪経済法科大学の前田幸男が、次のような批判を展開した。「開沼のポストコロニアズムの手法を使ったフクシマ論の世界は、スケールがローカルとナショナルの往復運動の中でほぼ完結している。皮肉にもこのスケールの壁を抜くには、グローバルからローカルまでのマルチスケールの連関を扱う学問に社会学がアップデートされる必要があるのだろうが、むしろ日本の社会学はそれに逆行しているように見えるのは私だけだろうか。いずれによせ、ディシプリンの厚い壁（＝限定されたスケールの壁）を打破するには『命と核』という問題設定で、地理的にもイシュー的にもこれまで別個に存在していたものをつなげていく作業がどうしてもかかせない」（前田 2013: 134-135）。
- 10 テーマセッション「核兵器と太平洋の被爆／被曝経験」の要旨は、次のとおりである。「昨年度に引き続き、「核」をテーマにしたセッションを組んだ。今回はグローバルな視座を導入し、太平洋における核実験とその被害者の問題を考えたい。米英仏の核実験場である、“Nuclear Playground”とも呼ばれた太平洋はいま、どうなっているのだろうか。その現状について思いを巡らせる機会は、意外なほどに少ない。……各地域に固有の問題に取り組むことの重要性は言わずもがなだが、核被害の問題を広島からどこまで繋いでいくことができるのか、そこから何が見えてくるのか、広く議論したい」（「第5回 戦争社会学研究会 大会プログラム」より）。
- 11 アイリングナエ環礁は、ロンゲラップ環礁の一部と地元では認識されている。その慣習にしたがい、以下、アイリングナエ環礁は、ロンゲ

ララップ環礁に含み論じていく。

- 12 今日では、ウトリック環礁にいた住民は157人とされている。ブラボー実験の時、ロンゲラップとウトリックには、あわせて239人がいたとされる。その中には妊婦もいた。
- 13 マーシャル諸島の米核実験被害は1970年代以降、確かにある一定解明されてきた。

1973年、米国を施政権者とする国連信託統治領下にあったマイクロネシア議会が、マーシャル諸島の核実験被害を調査する特別委員会を立ち上げた。一年間の議論を経て調査報告書（Congress of Micronesia, Special Joint Committee Concerning Rongelap and Utirik Atolls ed. 1973）が出され、米原子力委員会による調査の独占管理に一石が投げられた。

時をほぼ同じくして、原水爆禁止日本国民会議がマーシャル諸島現地調査団を組織し（原水爆禁止日本国民会議マイクロネシア調査団編 1972）、斉藤達雄、前田哲男、島田興生、豊崎博光らの日本からのジャーナリストが後に続いた（斉藤 1975；前田 1979 /1991；島田 1994；豊崎 1995/ 2005ab）。その結果、核被害を入口にマーシャル諸島住民と日本との間で一定の交流が生まれた。

学術研究としては、人類学者による調査が、ビキニではKiste（1974）、エニウエトクではCarucci（1997）、ロンゲラップではJohnston and Holly（2008）や中原（2012）などの手で一定なされてきた。

しかし、米政府が核被害を認めていない地域への注目と、米政府が規定した核被害地域の線引きの在り方を、具体的な資料を積みあげ検証する作業が、先行研究で十分なされてきたとは決して言えない。

- 14 2001年4月30日に、マーシャル諸島の首都マジュロでインタビューしたことである。
- 15 Richard A. House “Radsafe, Narrative

- Sequence of Events" included MEMO FOR RECORD, BRAVO EVENT, OPERATION CASTLE. Authors: GRAVES, A. C.; CLARKSON, P. W., 1954 Apr 12, DOE Open Net, Accession Number: NV0410804.
- 16 Mejjon: 1936年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時17歳。話しは、アイルックで2001年1月30日に英語で聞き、その後、同年6月26日に通訳を交えて補足した。
- 17 Cement: 1938年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時16歳。よく話しをしたが、まとまった話しは、2001年7月10日にアイルックで聞いた。故人。
- 18 Lene: 1933年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時20歳。話しは、アイルックで、2001年1月29日、5月29日、5月30日に聞いた。故人。
- 19 Ertine: 1944年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時9歳。話しは、アイルックで2001年6月14日に聞いた。
- 20 Richard, A. House "Discussion of Off-Site Fallout" included MEMO FOR RECORD, BRAVO EVENT, 以下、前掲：注15参照。
- 21 「広島原爆の爆心地から約2キロ地点の線量に相当する」とは、広島大学原爆放射線医学研究所の星正治氏に、2004年3月10日筆者が広島大学原爆放射線医学研究所で発表をした際に教示いただいた。またその後、2005年8月5日筆者がグローバルヒバクシャ研究会で発表した際にも、京都大原子炉実験所の今中哲二氏に教示いただいた。
- 22 Bicam: 1924年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時30歳。日本語が話せる。まとまった話しは、2001年1月に日本語で数回実施し、その後、2001年6月13日に通訳を交え補足した。故人。
- 23 前掲：注15。
- 24 Neitok: 1935年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時18歳。2001年6月10日、ウォッチェ環礁で話を聞いた。故人。
- 25 アイルックの人びとの暮らしぶりは、竹峰(2010)や中原・竹峰(2013: 53-98)に詳しい。
- 26 Telio: 1941年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時12歳。話しは、2001年6月4日、アイルックで聞いた。故人。
- 27 Koju: 1932年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時21歳。話しは、アイルックで2001年1月31日および同年6月16日と6月29日に、弟であるテンボーの通訳を交え実施した。故人。
- 28 Neti: 1947年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時6歳。話しは、アイルックで、2001年6月16日に聞いた。故人。
- 29 Tempo: 1941年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時13歳。アイルックの一番の話し相手で、核実験にまつわる話しも日常的にし、意見交換を重ねた。その上で、2001年6月26日にアイルックでまとまった話しを聞いた。2013年8月、久しぶりにアイルックを訪問した際にも寝食を共にしながら、話し合った。
- 30 Stella: 1947年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時7歳。話しは、アイルックで2001年6月6日に聞いた。その後、家族が暮らす米オレゴン州に移住した。
- 31 Rine: 1927年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時26歳。日本語が少し話せる。話しは、アイルックで2001年2月9日に日本語で聞き、その上で、2001年5月、6月の滞在中に、通訳を交え補足した。故

- 人。
- 32 Nerai: 1952年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝、当時1歳。話しは、アイルックで2001年6月27日に聞いた。その後、2013年にアイルックを訪問したとき久しぶりに再会を果たし、8月10日と8月12日に話を聞いた。
- 33 LETTER TO M J CIFRINO, SUBJECT: LONG-RANGE PLANS AND COSTS IN PACIFIC, Author: WACHHOLZ, B. W., 1978 Oct 17, DOE OpenNet, Accession Number: NV0402854 and INCREASED DOE RESPONSIBILITIES IN THE MARSHALL ISLANDS, Author: WACHHOLZ, B. W., 1980 Jan 22, DOE OpenNet, Accession Number: NV0402855.
- 34 Hackney: 1954年7月生まれ、男性。ブラボー実験のとき、アイルック環礁で被曝したエンディの息子で、胎児被曝した。2004年3月、ブラボー実験から半世紀を迎えた式典のときに話を聞いた。
- 35 "Historical Information" in MEMO TO ET AL, SUBJECT: OPERATIONS PLAN--NORTHERN MARSHALL ISLANDS RADIOLOGICAL SURVEY, DOE OpenNet, Accession Number: NV 0706710.
- 36 ATOLLS UPON WHICH SIGNIFICANT NUCLEAR FALLOUT COULD HAVE OCCURED FROM THE PACIFIC PROVING GROUNDS DURING ATMOSPHERIC TESTING, 1973 Jun 22, DOE OpenNet, Accession Number: NV0410289.
- 37 「難民の地位に関する条約」(難民条約)で、難民とは「国籍国の外にいる者」と規定されており、ビキニの人びとは同条約上の「難民」には該当しない。しかし、自国内にいても、同条約上の「難民」と近似する生活を余儀なくされている人びとの存在が「国内避難民」(IDP: Internally Displaced Person)と認知され、国連難民高等弁務官 (UNHCR) の援助対象はIDPにも扱われている(墓田 2003)。また環境が破壊され居住地を離れなければならなくなった人びとが「環境難民」と呼ばれ、環境省発行の『平成14年度 環境白書』では、チェルノブイリ原発事故で退避を余儀なくされた住民が環境難民の代表例に挙げられている。以上を踏まえ、核実験で自らの土地で暮らせなくなっている人びとを「核の難民」と、本稿は呼ぶ。
- 38 Hinton: 1965年生まれ、男性。2001年5月、当時、ビキニ自治体の若手議員の一人で、マジユロで話を聞く。また、2006年3月13日、ビキニを訪問した帰りに、マジユロの空港に迎えに来てくれて、空港からの帰路車内で、ビキニの現状を話す。子どもの頃、再居住計画に従事した父の仕事の関係で、2年間ビキニに暮らしたことがある。同引用は、2001年の話である。
- 39 Toshiro: 1947年生まれ、男性。2003年9月30日に、キリ島の移住生活の話しを聞く。キリ島の小学校に通っていたころ、「将来はどうなるかはわからないけど、ビキニ環礁へ戻りたいなどと子ども同士で話していた」と語る。
- 40 Komawi: 1933年生まれ、女性。核実験前のビキニは「美しい島々だった。ほぼ毎日小さな島々に行って、食べ物を取って来たり、魚を釣ったりしていた」と回想する。ビキニを離れることを経験した一人。2003年10月3日、キリ島で話を聞いた。
- 41 Ichiro: 1942年生まれ、男性。「ビキニが毒されているとは俺は思わない。ビキニに戻るほうがいい。キリは、ビキニよりもっと毒されている」と語る。キリ島に訪問したとき、地元の小学校校長で、よく家に通い話をした。まとまった話しは、2003年10月2日に聞いた。
- 42 Toshiro: 前掲、注39参照。

- 43 Hinton: 前掲、注38参照。同引用は、2006年の話である。
- 44 Jamore: 1921年生まれ、男性。2003年9月30日、キリ島で話を聞く。核実験前のビキニに暮らしていた一人で、ビキニを離れることを経験した。
- 45 Billiam: 1952年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、ロンゲラップ環礁で被曝したが、「覚えていない」。1992年、2000年に、それぞれ甲状腺手術を2回受ける。話しは2012年5月5日、マジュロで聞いた。
- 46 Hiroko: 1942年生まれ、女性。名は日本名のヒロコに由来する。但し、現地ではHは発音しないため、ロッコ (Rokko) と呼ばれる。ブラボー実験のとき、ロンゲラップ環礁で被曝。甲状腺の手術をし、流産も経験する。核被害者団体エラブ (ERUB) 代表を務め、日本の原水爆禁止世界大会などにも参加した。2008年死去。繰り返し話をうかがったが、引用したのは2004年3月、エラブが首都マジュロで集会を開催したときに聞いたことである。故人。
- 47 Lemeyo: 1940年生まれ、女性。ブラボー実験のとき、ロンゲラップ環礁で被曝。1985年甲状腺異常が見つかり手術。流産を2回経験。核被害者団体エラブ (ERUB) 副代表を務め、日本の原水爆禁止世界大会などにも参加。移住先のメジャット島で小学校の校長を務めた。繰り返し話をうかがったが、引用したのは2004年3月、エラブが首都マジュロで集会を開催したときに聞いたことである。
- 48 John: 1922年生まれ、男性。ブラボー実験のとき、ロンゲラップ環礁で被曝。当時のロンゲラップ住民代表。1973年に甲状腺摘出手術を受ける。白血病で亡くなったレコジの父でもある。ロンゲラップが置かれた状況を国際的に訴えた一人で、「本当のことが知りたい」と、日本にもやってきた。日本統治時代にジャルート公学校で日本語教育を受け、日本語を話す。2003年9月14日から17日にかけて、イバイに滞在中、家を訪ね繰り返し話をうかがった。2005年、胃癌で死去。
- 49 John: 同上。
- 50 LETTER TO E J BAUSER, SUBJECT: MEDICAL STATUS OF MARSHALLESE FROM 3/1/54 TEST AT BIKINI, Author: BLOCH, E. J, 1969 Sep 22, DOE OpenNet, Accession Number: NV0717576.
- 51 THYROID ABSORBED DOSE FOR PEOPLE AT RONGELAP, UTIRIK, AND SIFO ON MARCH 1,1954, Author: LESSARD, E. T., DOE OpenNet, Accession Number: NV0403551.
- 52 STUDY OF RESPONSE OF HUMAN BEINGS ACCIDENTALLY EXPOSED TO SIGNIFICANT FALLOUT RADIATION, Author: CRONKITE, E. P et al., 1954 Oct 31 and 1954 Apr 29, DOE OpenNet, Accession Number: NV0726276/ ALLA0007412.
- 53 THE METABOLISM IN DAIRY COWS OF FISSION PRODUCTS, Author: SQUIRE, H.M. et al., 1959 Sep 25, DOE OpenNet, Accession Number: NV0040463.
- 54 MINUTES 56 TH MEETING ADVISORY COMMITTEE FOR BIOLOGY AND MEDICINE, MAY 26-27, 1956, Authors: FAILLA, G. et. al., DOE OpenNet, Accession Number: NV0411749.
- 55 Letter from John Anjain to Amata Kabua, Subject: The situation on Rongelap in File : TT-National Defense 7, Rongelap & Utirik Atolls (Pt.-2), Central Files, 1951-71 Trust Territories, Entry 3, Box 415, RG 126, National Archives at College Park, Maryland.
- 56 John: 前掲、注48参照。

- 57 MARCH 1957 MEDICAL SURVEY OF RONGELAP AND UTIRIK PEOPLE THREE YEARS AFTER EXPOSURE TO RADIOACTIVE FALLOUT, Authors: CONARD, R. A. et al., DOE OpenNet, Accession Number: NV0404569.
- 58 “Rongelap Council Meeting of March 2, 1959, Dr. Canard, Dr. Held, and Morriss present” in File: TT-National Defense 7 (以下、前掲：注55参照)。
- 59 同上。
- 60 TWX TO AMBASSAD, SUBJECT: RE MEDICAL TEAM TO RONGELAP, DOE OpenNet, Accession Number: NV0402211.
- 61 LETTER TO R CONARD, SUBJECT: TREATMENT OF ATOMIC BOMB VICTIMS AND ATTEMPTS TO END THE NUCLEAR THREAT IN THE PACIFIC, Author: ANJAIN, N., 1975 Apr 09, DOE OpenNet, Accession Number: NV0401976.
- 62 “Programs Affecting the Program” in FALLOUT, THE EXPERIENCES OF A MEDICAL TEAM IN THE CARE OF A MARSHALLESE POPULATION ACCIDENTLY EXPOSED TO FALLOUT RADIATION, Author: CONARD, R. A, 1992 Sep 30, DOE OpenNet, Accession Number: NV0400379.
- 63 “LETTER TO P COLEMAN, SUBJECT: HEALTH CARE COMPLAINTS BY THE PEOPLE LIVING ON UTIRIK AND RONGELAP ATOLLS” Authors: Liverman J. L., 1976 Oct 18, DOE OpenNet, Accession Number: NV0401342.
- 64 MEMO TO MULTIPLE ADDRESSEES, SUBJECT: HEALTH CARE PROGRAM FOR THE MARSHALL ISLANDS, Author: WACHHOLZ, B. W., 1980 Aug 19, DOE OpenNet, Accession Number: NV0402869.
- 65 Right Livelihood Award公式ホームページ <<http://www.rightlivelihood.org>>の“laureate”に歴代受賞者と受賞理由が掲載されている。同賞は、反原発運動をリードし、市民科学者の道を切り拓いた高木仁三郎氏にも贈られている。
- 66 Agreement Regarding Under States Assistance in the Resettlement of Rongelap Concluded between the United States Department of the Interior and Rongelap Atoll Local Government.
- 67 Abacca: 1966年生まれ、女性。核実験問題に奮闘するチェトン・アンジャインらの姿を直に見て育つ。チェトンの後継として、1999年の総選挙で初当選し、2期8年間、ロンゲラップ選出の国会議員を務めた。来日し原水爆禁止世界大会などに参加している。繰り返し話をうかがったが、本稿に引用したのは、2009年2月28日、来日中に静岡県で聞いたことである。
- 68 原爆被害者の生活史調査に40年以上にわたり取り組んできた社会学者の濱谷正晴は、「〈原爆〉がもたらした被害の全体像は、もう解決済みのものとしてよいであろうか。はたまた〈原爆〉は、その全貌をすでに顕わにした、と言い切ってしまうてよいであろうか。そのことをしかと確かめないまま、私たちは、なすべき探求を怠っているのではないだろうか」(濱谷 2005: vi) と、問いかけている。
- また科学技術史の見地から『放射線被曝の歴史』を論じた中川保雄は、「われわれは放射線被曝の影響についてどれほど知っているのだろうか。いや、その危険性や被害について、核兵器や原発の開発を進めてきた人びととどれほど違った観点から考えてきたのであろうか」(中川 1991: 9) と問いかけている。

(たけみね せいいちろう、本学科常勤准教授)